

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ <DC>日本債券ファンド



第14期（決算日：2015年2月27日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>日本債券ファンド」は、去る2月27日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 三菱UFJ <DC> 日本債券ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

## マザーファンドのご報告

◇日本債券マザーファンド	14
--------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
10期(2011年2月28日)	円 10,747	円 0	% 1.5	328.54	% 1.7	% 98.5	% —	百万円 875
11期(2012年2月27日)	11,008	0	2.4	337.64	2.8	98.9	—	1,151
12期(2013年2月27日)	11,263	0	2.3	346.49	2.6	97.5	—	1,286
13期(2014年2月27日)	11,434	0	1.5	353.40	2.0	97.7	—	1,375
14期(2015年2月27日)	11,714	0	2.4	363.04	2.7	97.3	—	1,553

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI 総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2014年2月27日	円 11,434	% —	353.40	% —	% 97.7	% —
2月末	11,441	0.1	353.61	0.1	98.1	—
3月末	11,408	△0.2	352.80	△0.2	98.2	—
4月末	11,422	△0.1	353.31	△0.0	97.9	—
5月末	11,452	0.2	354.39	0.3	97.9	—
6月末	11,482	0.4	355.41	0.6	98.1	—
7月末	11,494	0.5	356.01	0.7	98.6	—
8月末	11,530	0.8	357.15	1.1	97.4	—
9月末	11,533	0.9	357.41	1.1	98.2	—
10月末	11,586	1.3	359.08	1.6	98.8	—
11月末	11,654	1.9	361.19	2.2	98.8	—
12月末	11,789	3.1	364.96	3.3	95.9	—
2015年1月末	11,797	3.2	365.07	3.3	97.0	—
(期末) 2015年2月27日	11,714	2.4	363.04	2.7	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

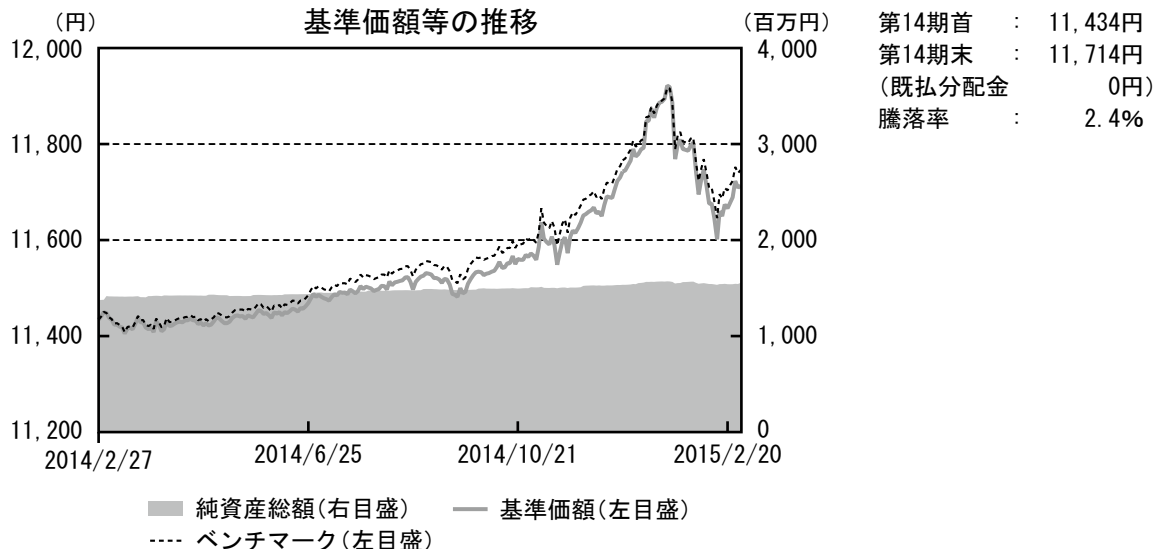
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/2/28～2015/2/27)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.7%)を0.3%下回りました。



## 基準価額の変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受した他、国内金利が低下(債券価格は上昇)したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。
------	---

## 投資環境について

(第14期：2014/2/28～2015/2/27)

## ◎国内債券市況

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下基調となっていましたが、日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本債券ファンド&gt;

当ファンドは、主要投資対象である日本債券マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、わが国の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

## (ご参考)

## 利回り・デュレーション

期首（2014年2月27日）

最終利回り	0.6%
直接利回り	1.2%
デュレーション	7.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年2月27日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

## &lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本債券ファンド&gt;

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）騰落率（2.7%）を0.3%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストを賄えなかったことが要因です。

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）騰落率（2.7%）を0.4%上回りました。

## （プラス要因）

## ◎デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2014年7月下旬～8月下旬、10月下旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

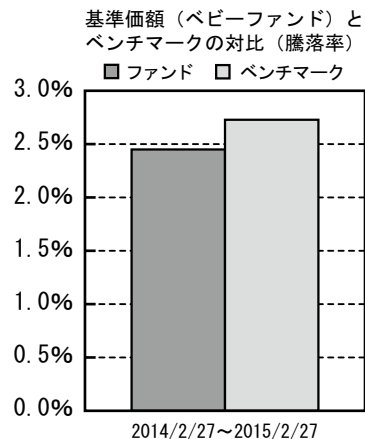
## ◎債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持したこと。

## （マイナス要因）

## ◎デュレーション

- ・2015年1月下旬以降の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期	
	2014年2月28日～2015年2月27日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,822	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

- ・日本債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

### <日本債券マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低位での推移を想定します。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債の組入比率をベンチマーク対比多めとする方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.670	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.281)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.334)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	77	0.673	
期中の平均基準価額は、11,549円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券マザーファンド	千口 194,001	千円 261,682	千口 95,920	千円 129,614



## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本債券ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本債券マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,600	百万円 1,114	% 19.9	百万円 5,567	百万円 1,447	% 26.0

平均保有割合 15.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本債券ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 100	百万円 604

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本債券ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本債券マザーファンド		1,032,031	1,130,113	1,553,001

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本債券マザーファンド	千円 1,553,001	% 99.6
コール・ローン等、その他	6,773	0.4
投資信託財産総額	1,559,774	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,559,774,416
コール・ローン等	6,690,312
日本債券マザーファンド(評価額)	1,553,001,875
未収入金	82,219
未収利息	10
(B) 負債	6,024,400
未払解約金	870,277
未払信託報酬	5,132,657
その他未払費用	21,466
(C) 純資産総額(A-B)	1,553,750,016
元本	1,326,459,179
次期繰越損益金	227,290,837
(D) 受益権総口数	1,326,459,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,714円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	1,203,213,630円
期中追加設定元本額	265,957,628円
期中一部解約元本額	142,712,079円

## ②分配金の計算過程

		第14期
費用控除後の配当等収益額	A	13,552,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	20,630,125円
収益調整金額	C	137,183,164円
分配準備積立金額	D	70,373,463円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,739,578円
当ファンドの期末残存口数	F	1,326,459,179口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,822円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

## ○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,852
受取利息	1,852
(B) 有価証券売買損益	44,099,409
売買益	47,586,876
売買損	△ 3,487,467
(C) 信託報酬等	△ 9,918,310
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,182,951
(E) 前期繰越損益金	70,373,463
(F) 追加信託差損益金	122,734,423
(配当等相当額)	( 136,935,712)
(売買損益相当額)	(△ 14,201,289)
(G) 計(D+E+F)	227,290,837
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	227,290,837
追加信託差損益金	122,734,423
(配当等相当額)	( 137,183,164)
(売買損益相当額)	(△ 14,448,741)
分配準備積立金	104,556,414

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含み  
ます。
- (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含  
めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追  
加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[ お 知 ら せ ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

## &lt;日本債券マザーファンド&gt;

下記は、日本債券マザーファンド全体(6,942,775千円)の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,440,000	6,043,083	63.3	—	61.2	2.1	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 ( 300,000)	300,498 ( 300,498)	3.1 ( 3.1)	— (—)	— ( —)	— ( —)	3.1 ( 3.1)
普通社債券	2,900,000 (2,900,000)	2,946,428 (2,946,428)	30.9 (30.9)	— (—)	3.3 ( 3.3)	12.9 (12.9)	14.7 (14.7)
合 計	8,640,000 (3,200,000)	9,290,009 (3,246,926)	97.4 (34.0)	— (—)	64.5 ( 3.3)	15.0 (12.9)	17.9 (17.9)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第122回利付国債 (5年)	0.1	200,000	200,286	2019/12/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	110,000	124,580	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	40,000	41,764	2054/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	300,000	321,156	2021/6/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	260,000	275,496	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	100,000	106,754	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	100,000	106,186	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	100,000	105,490	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	220,000	230,417	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	150,000	155,938	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	160,000	165,001	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,726	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,735	2023/9/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	150,000	154,302	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	200,000	205,520	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	100,000	101,715	2024/9/20
第17回利付国債 (30年)	2.4	10,000	12,202	2034/12/20
第20回利付国債 (30年)	2.5	100,000	123,777	2035/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	80,000	98,984	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	40,000	48,708	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	50,000	61,920	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	62,014	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	72,181	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	70,000	82,881	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	60,000	72,361	2040/3/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	50,000	59,333	2041/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	44,732	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	120,000	128,094	2044/3/20
第72回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,682	2024/9/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	117,512	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	58,433	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	70,000	84,377	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	70,000	83,680	2026/9/20
第92回利付国債 (20年)	2.1	80,000	94,843	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,325	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,874	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,882	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,961	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	30,000	36,091	2028/3/20
第104回利付国債 (20年)	2.1	90,000	107,154	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	70,000	83,314	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	50,000	58,209	2028/12/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	40,000	47,615	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	140,000	166,619	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	20,000	24,083	2030/3/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第118回利付国債 (20年)	2.0	150,000	176,458	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,902	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	100,000	120,337	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	70,000	80,927	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	100,000	114,032	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	80,000	89,798	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	150,000	165,885	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	80,000	89,361	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	40,000	44,567	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	122,098	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	100,000	108,891	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	150,000	160,332	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	100,000	104,574	2034/9/20
小 計		5,440,000	6,043,083	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	300,000	300,498	2016/3/14
小 計		300,000	300,498	
<b>普通社債券</b>				
第383回東北電力	2.9	100,000	107,477	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	107,983	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	104,390	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	102,861	2024/2/23
第10回みずほコーポレート銀行	1.945	200,000	209,354	2017/10/27
第62回アコム	1.07	100,000	100,778	2016/3/4
第63回アコム	0.99	100,000	101,455	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,527	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,301	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,804	2018/3/7
第24回三菱UFJリース	0.278	200,000	200,368	2016/8/30
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,847	2019/11/21
第29回野村ホールディングス	0.857	100,000	100,087	2015/4/17
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	203,284	2018/2/26
第3回新韓銀行	0.83	100,000	100,148	2015/7/29
第12回ボスコ (2013)	0.93	100,000	100,322	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,648	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,237	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,253	2015/10/16
第6回バークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,119	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,858	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,330	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,281	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド	0.557	100,000	100,716	2018/12/19
小 計		2,900,000	2,946,428	
合 計		8,640,000	9,290,009	

## 日本債券マザーファンド

《第16期》決算日2014年7月22日

〔計算期間：2013年7月23日～2014年7月22日〕

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総合インデックス		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2013年7月22日	円 13,029	% -	346.18	% -	% 97.4	% -
7月 末	13,030	0.0	346.18	0.0	98.7	-
8月 末	13,088	0.5	347.68	0.4	98.1	-
9月 末	13,157	1.0	349.46	0.9	98.2	-
10月 末	13,235	1.6	351.53	1.5	98.1	-
11月 末	13,250	1.7	351.85	1.6	98.5	-
12月 末	13,181	1.2	350.09	1.1	98.0	-
2014年1月 末	13,297	2.1	352.78	1.9	97.6	-
2月 末	13,333	2.3	353.61	2.1	98.1	-
3月 末	13,301	2.1	352.80	1.9	98.2	-
4月 末	13,325	2.3	353.31	2.1	97.9	-
5月 末	13,367	2.6	354.39	2.4	97.9	-
6月 末	13,410	2.9	355.41	2.7	98.1	-
(期 末) 2014年7月22日	円 13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 純資産総額は、期首10,932百万円、期末8,976百万円。

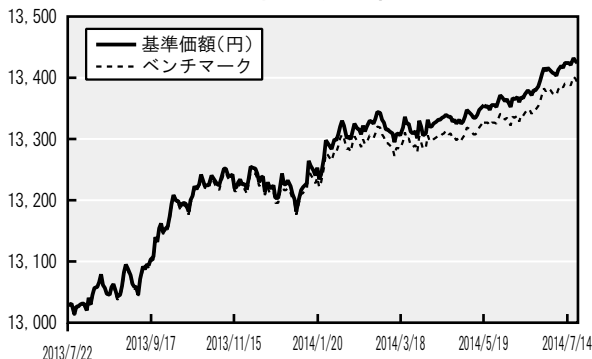


## 当期の運用経過

### ◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

#### 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ◆ 基準価額の変動要因

#### ◎ 債券市況

- 円安・株高の進行や米国長期金利の上昇などの影響を受けて国内金利は上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、日銀による国債買入オペの累積効果や新興国経済の先行きに対する不透明感などから国内金利は低下基調となりました。

#### ◆ ベンチマークとの比較

当ファンドはNOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとしており、当期のベンチマークは2.8%の上昇となりました。基準価額のベンチマークとの相対比較では、0.2%のアウトパフォーム（運用成果が上回る）となりました。この主な要因は、次の通りです。

#### ◎ 組入比率

- 期を通じて高位組み入れを維持しました。

（プラス要因）

#### ◎ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- 日銀の国債買入オペによる良好な需給環境からさらなる金利上昇余地は乏しいと判断して、2013年12月上旬～2014年1月下旬にかけてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

#### ◎ 債券種別構成

- 期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持したこと。

## 今後の運用方針

### ◆ 運用環境の見通し

- 生産・設備投資は横ばいから持ち直しで推移し、雇用環境も改善を続けているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や輸出の回復が遅れていることなどから、国内景気の先行きについては不透明感があると思われます。
- 日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて量的・質的金融緩和政策を引き続き維持するものと思われます。
- 日銀による社債買入オペなど需給面での下支え材料もあり、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと予想します。
- 本邦景気の先行きに対する不透明感や日銀による量的・質的金融緩和政策を受けて、国内金利は緩やかな低下基調を想定します。

### ◆ 今後の運用方針

- 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的に調整する方針です。
- ・ 債券種別構成は、事業債および円建外債を中心に一般債の組入比率をベンチマーク対比高めに保つ方針です。

## 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

## 売買および取引の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

## ◆ 公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 3,300,114	千円 5,902,182
	特殊債証券	200,136	—
	内社債証券	2,105,297	1,671,100

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 組入資産の明細

## ◆ 公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区 分			当 期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 4,780,000	千円 5,212,365	% 58.1	% —	% 58.1	% —	% —
特殊債証券 (除く金融債証券)	200,000 (200,000)	199,984 (199,984)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)
普通社債証券	3,400,000 (3,400,000)	3,440,268 (3,440,268)	38.3 (38.3)	— (—)	5.7 (5.7)	18.1 (18.1)	14.6 (14.6)
合 計	<b>8,380,000</b> <b>(3,600,000)</b>	<b>8,852,617</b> <b>(3,640,252)</b>	<b>98.6</b> <b>(40.6)</b>	— (—)	<b>63.8</b> <b>(5.7)</b>	<b>18.1</b> <b>(18.1)</b>	<b>16.8</b> <b>(16.8)</b>

(注) ( ) 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B) 国内（邦貨建）公社債の詳細開示（個別銘柄別）

2014年7月22日現在

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券				
第5回利付国債(40年)	2.0	40,000	42,608	2052/3/20
第303回利付国債(10年)	1.4	100,000	106,371	2019/9/20
第306回利付国債(10年)	1.4	400,000	427,436	2020/3/20
第309回利付国債(10年)	1.1	300,000	315,945	2020/6/20
第310回利付国債(10年)	1.0	100,000	104,835	2020/9/20
第312回利付国債(10年)	1.2	100,000	106,192	2020/12/20
第313回利付国債(10年)	1.3	200,000	213,886	2021/3/20
第315回利付国債(10年)	1.2	300,000	319,023	2021/6/20
第318回利付国債(10年)	1.0	100,000	104,979	2021/9/20
第319回利付国債(10年)	1.1	100,000	105,682	2021/12/20
第321回利付国債(10年)	1.0	170,000	178,370	2022/3/20
第323回利付国債(10年)	0.9	100,000	104,191	2022/6/20
第325回利付国債(10年)	0.8	120,000	123,987	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	150,000	153,597	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	160,000	162,268	2023/3/20
第330回利付国債(10年)	0.8	150,000	154,345	2023/9/20
第20回利付国債(30年)	2.5	100,000	118,439	2035/9/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	59,220	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	100,000	116,498	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	59,256	2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	59,299	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	50,000	57,354	2039/3/20
第32回利付国債(30年)	2.3	60,000	68,828	2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	56,289	2041/3/20
第72回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,519	2024/9/20
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	115,532	2025/6/20
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	57,321	2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3	70,000	82,718	2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	70,000	81,994	2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	50,000	58,002	2027/3/20
第96回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,602	2027/6/20
第98回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,602	2027/9/20
第99回利付国債(20年)	2.1	100,000	115,952	2027/12/20
第104回利付国債(20年)	2.1	120,000	139,087	2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	40,000	46,348	2028/9/20
第108回利付国債(20年)	1.9	50,000	56,521	2028/12/20
第113回利付国債(20年)	2.1	40,000	46,186	2029/9/20
第114回利付国債(20年)	2.1	100,000	115,379	2029/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	20,000	23,343	2030/3/20
第118回利付国債(20年)	2.0	130,000	147,839	2030/6/20
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	114,857	2030/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	70,000	81,353	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	78,038	2031/6/20

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
第132回利付国債(20年)	1.7	110,000	118,688	2031/12/20
第136回利付国債(20年)	1.6	150,000	159,088	2032/3/20
第140回利付国債(20年)	1.7	70,000	74,994	2032/9/20
第147回利付国債(20年)	1.6	140,000	145,493	2033/12/20
小計		4,780,000	5,212,365	
特殊債券(除く金融債券)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	200,000	199,984	2016/3/14
普通社債券				
第383回東北電力	2.9	100,000	108,802	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	106,408	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	103,407	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	101,358	2024/2/23
第51回日産自動車	0.813	100,000	100,492	2015/4/28
第75回丸紅	1.11	100,000	100,569	2015/3/9
第1回みずほフィナンシャルグループ	0.95	100,000	100,117	2024/7/16
第62回アコム	1.07	100,000	101,134	2016/3/4
第63回アコム	0.99	100,000	101,738	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,853	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,441	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,734	2018/3/7
第24回三菱UFJリース	0.278	200,000	200,436	2016/8/30
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,531	2019/11/21
第29回野村ホールディングス	0.857	100,000	100,472	2015/4/17
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	203,554	2018/2/26
第3回新韓銀行	0.83	100,000	100,308	2015/7/29
第12回ポスコ(2013)	0.93	100,000	100,230	2016/12/9
第12回GEキャピタルコーポレーション	1.545	100,000	101,181	2015/6/3
第10回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,870	2016/6/13
第13回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,322	2017/2/13
第7回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	1.79	200,000	201,632	2015/2/3
第10回現代キャピタル・サービス・インク	0.75	100,000	100,397	2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,051	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	200,000	200,790	2016/9/13
第5回エストバク・バンク・コーポレーション	1.23	100,000	100,516	2015/1/27
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,449	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,317	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド	0.557	100,000	100,519	2018/12/19
小計		3,400,000	3,440,268	
合計		8,380,000	8,852,617	

## 投資信託財産の構成

2014年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,852,617	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	367,562	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,220,179	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,220,179,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	141,818,930
公 社 債 ( 評 価 額 )	8,852,617,000
未 収 入 金	200,854,000
未 収 利 息	23,180,924
前 払 費 用	1,708,540
(B) 負 債	243,753,849
未 払 債 金	200,136,000
未 払 解 約 金	43,617,849
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	8,976,425,545
元 本	6,686,887,169
次 期 繰 越 損 益 金	2,289,538,376
(D) 受 益 権 総 口 数	6,686,887,169口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	13,424円

## 損益の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	121,116,704円
受 取 利 息	121,116,704
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	176,598,300
売 買 益	189,074,200
売 買 損	△ 12,475,900
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	297,715,004
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,541,755,764
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	360,885,286
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 910,817,678
(G) 計 ( C + D + E + F )	2,289,538,376
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	2,289,538,376

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,391,007,169円  
 期中追加設定元本額 1,108,862,497円  
 期中一部解約元本額 2,812,982,497円
- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |                               |                |
|-------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド | 1,200,685,595円 |
| 三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)   | 189,835,628円   |
| 三菱UFJ グローバルバランス (積極型)         | 228,356,902円   |
| 三菱UFJ グローバルバランス (安定型)         | 560,364,529円   |
| 三菱UFJ グローバルバランスV A            | 854,688,639円   |
| 三菱UFJ 日本バランス20                | 171,953,204円   |
| 三菱UFJ 日本バランス50                | 124,709,017円   |
| 三菱UFJ 国内バランス20                | 1,638,868,688円 |
| 三菱UFJ 国内バランス50                | 232,982,626円   |
| 三菱UFJ <D C>日本債券ファンド           | 1,088,126,973円 |
| 三菱UFJ <D C>グローバルバランス 20型      | 138,410,264円   |
| 三菱UFJ <D C>グローバルバランス 40型      | 158,189,320円   |
| 三菱UFJ <D C>グローバルバランス 60型      | 99,715,784円    |
| 合計                            | 6,686,887,169円 |